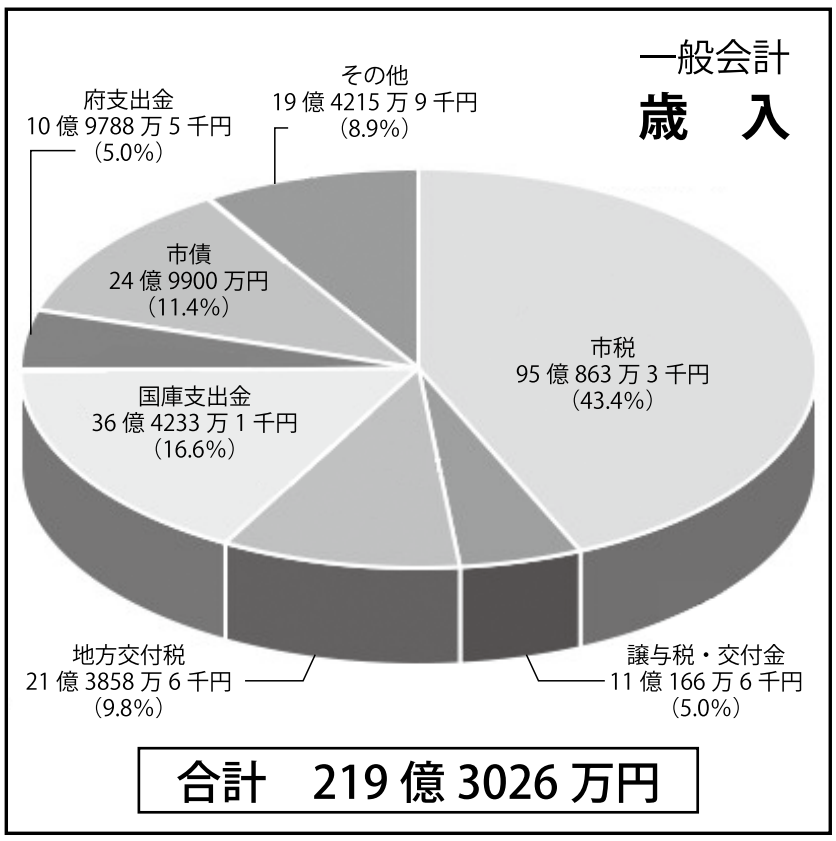
決算特別委員会の審査報告

決算特別委員会：10人（喜多英男委員長、奥西伊佐男副委員長、河本隆志、喜多進、櫻井立志、塩貝建夫、鈴木康夫、次田典子、南部登志子、増富理津子の各委員）は10月12日、14日、15日、19日、22日、29日の6日間委員会を開催し、9月定例会で付託された平成21年度一般会計など10件の決算認定案について審査を行いました。

審査は部局別に行い、最終日には7会派による総括審査を行った後、決算認定案をすべて認定しました。主な質疑は次のとおりです。



市長公室・安心まちづくり室・総務・消防等

問　実質収支額は2億円の黒字であるが、借金も多い。この状況の中、まちづくりとしてどのような現状なのか、認識を問う。

企画管理課長　黒字ではあるが、経常収支比率的には、硬直化が進んでいるのは事実である。

副市長　数字を見て一喜一憂していない。今後も経常収支比率は悪化すると考えられる。市民生活をしっかり支えながら、本市ならではの政策を展開していく考えである。

問　消防救急無線のデジタル化に向けた整備計画についての進捗は。

消防長　山城グループの8消防本部で検討委員会を設置し、基本設計を策定した。1案として、整備、運用を共同で行う。2案は、整備は共同とし、運用は市町村ごと、3案は整備や運用も単独で行うというもので、平成23年9月には整備の方向性を決める予定である。28年5月末までにデジタル移行しなければならない。

問　市のホームページをリニューアルし、良くなった点は。

市長公室統括主幹　職員が容易にホームページ上に表せるシステムに変更した結果、発信したい情報を適時に載せられるようになったことである。そして、このことにより業者委託料が不要となった。

問　財政健全化計画のもと、正職員が少なくなり、臨時的任用職員や嘱託職員等が増えている。保育所では、臨時職員が担任を持っている。現状で良いと考えているのか。

総務部長　保育に影響があるとは考えていない。組織として対応し、しっかりした保育ができていると考えている。しかし、保育に限らず、地域主権、地方分権が進む中、適切な職員数のあり方を再検証するときに来ていると考える。

問　財政健全化計画で示された受益者負担の適正化、つまり市民が払う使用料や手数料などの値上げが達成されていない。どう考えているか。

副市長　現在の経済情勢を考えると、低く抑えてきた使用料等を引き上げるという状況にないと考えている。

問　3施設に指定管理者制度を導入しているが、その評価は。

企画管理課長　厳しい財政状況の中、行政役割の重点化と民間のノウハウの活用は大切で、また、コスト面の削減効果はある。今後も、住民福祉の向上を考え進めていきたい。

問　公用車の一元管理の実績はどうだったか。

管財情報課長　平成18年の実施当初から7台減らした。車両の効率的な運用を行うことで、稼働率も上がり、前年比824万円の減額ができた。

問　新交通体系における、一休ケ丘への茂ケ谷路線の廃止は、従来から比べると後退である。回復するよう求めてもらいたい。また、検討委員会で、他の意見はどのようなものがあるか。

安心まちづくり室長　減便となった路線は、引き続き事業者に回復の要請を行う。また、再編後、北部地域への医療機関へ行くことが便利になったという声も聞く。

指定管理者制度を導入した
JR三山木駅自転車駐車場

市民・保健福祉

問　国民健康保険税未納者に対して、短期保険証を発行すべきではない。公平に通常の保険証を発行すべきと考えるがどうか。

国保医療課長　昨今からの経済状態で失業者が増えるなど、国保税の納付困難者が増えている状況である。しかし、高校生以下の子どものいる世帯には通常の保険証を交付している。国保会計を健全に運営するためには、医療費に見合う国庫補助と保険税収入が必要である。また、加入者の税負担に不公平があってはいけないと考えている。

問　女性交流支援ルームに利用者があまり増えていないと思われるが、増やすための対策は。

市民参画課長　書籍を増やしたり、市民との交流の場としての利用など、さまざまなニーズをつかみながら利用者の増加を図りたい。

問　出産一時金や妊婦健康診断の助成について、23年度以降も継続して行うのか。

国保医療課長　現在35万円の出産一時金と少子化対策措置としての4万円があり、措置分は23年3月31日までとなっている。今後も国の基準に応じ設定したい。

こども福祉課長　妊婦健康診断も、5回から措置分とあわせ14回に増やした。措置は23年3月31日までだが、府とともに継続を要望している。

問　河原保育所が新園舎となった。定員は現在180名とあるが、将来人口への対応はどうか。

こども福祉課長　保育基準を満たす面積要件では、必要となった場合、230名までが可能である。園庭においても、230名の面積要件を満たしている。

問　税のコンビニ収納を行ったが、市外のどのコンビニでも納付できるのか。

税務課長　全国どこのコンビニでも納付できる。

問　同志社大学の文系学部が3年後には今出川キャンパスへ移転することになっているが、学生が減ることをどう考えているのか。

副市長　学生の街というイメージは残したいし、大学と包括協定を結んでいることで、大学とともに発展していこうという意思確認はできている。また、大学側も広大な京田辺キャンパスを一つの拠点として活用されていくと考える。

問　財政調整基金を投入し国民健康保険税の減額をすべきだ。

国保医療課長　常に医療費の支払いがある。突発的な流行による備えも必要で、一定額の基金を持っている必要がある。

問　妊婦健康診断受診券が十分利用されていないようだが、どのように分析しているか。

こども福祉課長　周知は母子手帳発行時、転入の際等に行い、もれはないと考える。14回の利用ができるが、一人当たりで平均12回から13回の利用となっている。転出や早産等で、受診券が使われていないと考える。

問　マタニティーセミナー開催の曜日設定の検証はどうか。

こども福祉課長　平日と土曜、日曜日と同数程度の参加があり、偏った参加となっていない。

空調改修された常磐苑大広間

建設・経済環境等

問　三山木区画整理事業の移転交渉の推移と土地利用について。

三山木整備課長　一部、建物移転のための合意が得られていない地権者がある。今後も継続して交渉していきたい。

地権者全体の土地利用は、約65%の進捗である。勉強会も行い、促進を図っている。公共施設は、保留地と市有地を集約して、利用可能な状態にし、他の保留地では、売却処分の検討をする必要があると考える。

問　市営住宅や駐車場使用料の滞納件数が減少している。どのような取り組みをしたのか。

開発指導課担当課長　長期滞納者を中心に、訪問し指導を行った。分割払いで徐々に納付いただけるようになった。

訪問徴収を強化したことに効果があらわれたと考える。

問　甘南備園ゴミ焼却施設の建て替え時期を延期した理由は。

また、広域化との関係について問う。

経済環境部長　28年度に建て替える計画であったが、環境省による施設の延命化マニュアルに基づき、施設のライフサイクルを正確に出した。それによると、32年に最も大きな費用が必要となる結論が出、32年を建て替えのメドとした。

延命化と広域化とは別に考えている。期間が延びたことで、広域化の議論も出てくると考える。

問　老朽化した危険な公園遊具の撤去を行ったが、復旧の計画は。

施設管理課長　国土交通省の補助金を利用し、復旧を計画している。基本的には、今まであった遊具を設置する考えであるが、地元からのアンケートの回答をうかがい、検討したい。

問　防賀川公園整備事業の進捗について。また、今後の予定は。

施設整備課長　21年度は用地測量を行った。現在も用地買収を行っており、22年度中をメドにしている。その後、用地関係処理のあと整備工事となる。

問　ごみ収集業務で委託業者が行うパッカー車の数と、それに伴う変更点等は。

環境衛生センター甘南備園事務所長　21年度は5台に、22年度からは6台に増えた。それにより収集コース、時間帯も変